2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民の自発的な帰還準備支援と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大。
(2) 事業内容	<p>(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援 イラン・アフガニスタン両国の関係団体・企業等との協力体制の下、就職を希望する難民・貧困層と求人側のマッチングに取組んだ。また、求人情報の検索や応募書類の作成アドバイス、面接準備のサポート等を通じて、センター利用者の就職活動を支援した。</p> <p>(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化 地域における難民・貧困層支援の基盤強化を目指し、BAFIA、在マシャッド・アフガニスタン領事館、UNHCR、IOM等の行政・国際機関及び、マシャッド市内の関係団体等と協力体制の強化に向けた協議や情報交換を行った。また、マシャッド市内で活動する慈善団体と、各団体が提供するサービス情報の共有、生徒紹介・斡旋等を通じた連携促進を図り、地域における支援活動の活性化に取組んだ。</p> <p>(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成</p> <p>①ビジネススキル研修コース 就職や帰還に際して有用な英語、会計、上級PC、ビジネス実務の研修コースを開講した。開講においては、イラン・アフガニスタン両国の企業や協力団体からの情報収集に基づき、社会のニーズに沿ったプログラムを選定した他、カリキュラムについて講師と入念に協議し、実用的な知識や技術の効率的な習得に主眼を置いた運営を図った。</p> <p>②就職や帰還に関するセミナー 就職・帰還に関する有用な情報の提供を目的に、アフガニスタン・イラン両国から講師を招聘してセミナーを開催した。アフガニスタンからの講師招聘においては、現地の雇用、教育、治安等に関する最新情報をテーマにセミナーを開催した。イラン国内からの講師招聘によるセミナーでは、職業紹介、履歴書の書き方等の就職準備、等、難民や貧困層の生活向上に有用な幅広いテーマを取り扱った。</p> <p>③センター及び企業等でのインターン研修 十分な意欲・能力があるセンターの利用者をインターン生として登用し、実務的な就業機会を提供することで、帰還後に現地社会で活躍できる優秀な人材の育成を目指した。OJT研修を通じて、利用者対応、コース・セミナー運営、ホームページ及び広報誌作成等の実務を学び、オフィスワークに必要な知識・スキルの習得と実務能力の向上に取組む機会を提供した。</p> <p>④PCスペースを利用した、PC基礎の自習プログラム センターのPC自習スペースにて、NICCOスタッフのサポートの下、タイピング技能、MS Office、インターネットによる情報検索等、オフィスワークで必須であるPC基礎技術の習得プログラムを提供した。</p> <p>⑤就職・帰還に関するカウンセリングサービス カウンセリングサービスの提供を通じて、難民や貧困層が抱える様々な不安や悩みを解決し、各個人にとってのより良いキャリア構築を支援した。職業経験の少ない若者が自己分析を行い、将来の方向性を考</p>

	<p>えることから始まり、研修プログラムの提案、求職相談、応募書類の作成や面接準備のサポート等、相談者の状況やニーズを勘案した上でカウンセリングを行った。</p> <p>(二) 情報発信拠点としての機能拡充</p> <p>OJT 研修の一環としてインターンを中心に、就職や帰還に関する情報提供とセンターの活動紹介を行った。</p> <p>① コミュニティペーパー 取材を開始し、本事業後半の発行に向けて情報収集等を行った。</p> <p>② ホームページ フェーズ 2 で制作したホームページの運営を継続し、アフガニスタン現地の求人情報、生活・就職に役立つリンク集、センターで開催したセミナーのレポート等、難民・貧困層に有用な情報を幅広く配信した。</p> <p>③ ニュースレター ニュースレターの発行による情報発信に取組んだ。地域社会への就職・帰還関連情報、アフガニスタン国内の情報、センターの活動紹介に加えて、マシャッド市内で活躍している難民の紹介記事等を掲載し、イラン社会における難民支援の理解促進にも取組んだ。</p>
(3) 達成された効果	<p>(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援 のべ 16 名が、就職に関するアドバイスや、帰還に関連する情報提供を受け、就職活動に取組んだ。</p> <p>(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化 地域における難民・貧困層支援のプラットフォーム強化を図るため、UNHCR やアフガニスタン人運営のチャリティ団体と難民支援イベントの実施について協議を行い、開催に向けた準備を進めた。</p> <p>(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成</p> <p>① のべ 95 名が、ビジネススキル研修コースを受講し、就職に際して有用な知識・技術の習得を図った。</p> <p>② のべ 273 名が、計 5 名の講師による 5 回のセミナーを受講し、就職情報や帰還に際して有用な情報を得ることができた。</p> <p>③ 11 名が、就職・帰還支援センター又はマシャッド市内の団体にてインターン生として業務に従事し、実務能力の向上に取組んだ。</p> <p>④ のべ 68 名が、自習プログラムを活用し、タイピング技能、Microsoft Office、インターネットを利用した情報検索等 PC 基礎技術の習得に取組んだ。</p> <p>⑤ 194 名が、カウンセリングサービスを通じて、研修プログラムについての提案や、就職・帰還に関するアドバイスを受け、各自の課題解決に繋げた。</p> <p>(二) 情報発信拠点としての機能拡充</p> <p>難民及び貧困層が以下の媒体を通じて、帰還・就職に関する有用な情報にアクセスした。</p> <p>① ホームページによる情報発信</p> <p>② ニュースレターの発行・配布：1,200 部（400 部×3 回）</p>

(4) 今後の見通し	<p>本事業前半における取組みを強化・継続し、人材育成と情報発信の拡充を通じた自発的な帰還準備支援と就業機会の拡大に取り組む。就職支援においては、帰還した元センター利用者や講師等、内部のネットワークを活かし、帰還・就職希望者へのアドバイス・情報提供等によるサポート体制の強化を図る。人材育成については、企業や潜在的な雇用先との連携強化に取り組み、マーケットニーズに沿ったさらなる研修内容の提供と就職先の開拓に繋げる。また、当初移管先団体としたアフガニスタン人学生組合に加えて、より運営能力が優れているアフガニスタン人チャリティ団体等と関係強化中である。事業終了後の継続・自立発展性を確保するために、迅速に移管先を確定し同団体のさらなる運営能力向上に注力する。</p>
------------	---